

決算報告書

第9期

自 平成29年9月 1日
至 平成30年8月31日

バイオ水素株式会社
神奈川県茅ヶ崎市堤1-1-7-207

バイオ水素株式会社

貸借対照表

平成30年8月31日現在

単位:円

資産の部		負債の部	
[流動資産]		[流動負債]	
現金	0	支払手形	0
普通預金	2, 222, 208	買掛金	0
受取手形	0	短期借入金	2, 015, 324
売掛金	108, 000	未払金	0
原材料貯蔵品	93, 390	預り金	0
流動資産合計	2, 423, 598	法人税等未払金	70, 000
[固定資産]			
建物			
構築物		流動負債合計	2, 085, 324
車両運搬具		[固定負債]	
器具備品		長期借入金	0
投資等	1, 450, 000	固定負債合計	0
固定資産合計	1, 450, 000	負債の部合計	2, 085, 324
[繰延資産]		資本の部	
創立費	428, 510	[資本金]	4, 600, 000
その他無形資産	2, 014, 286	[利益剰余金]	
繰延資産合計	2, 442, 796	当期未処理損失	△ 368, 930
		内当期利益	26, 120
		資本の部合計	4, 231, 070
資産の部合計	6, 316, 394	負債及び資本の部合計	6, 316, 394

損 益 計 算 書

自 平成29年9月1日
至 平成30年8月31日

単位:円

[売上高]		
<u>売上高</u>		108,000
[売上原価]		
当期材料仕入高	0	
<u>期末材料棚卸高</u>	0	0
売上総利益		108,000
[販売費および一般管理費]		
役員報酬	0	
給料手当	0	
研究開発費	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
旅費交通費	0	
広告宣伝費	0	
運賃運搬費	0	
減価償却費	0	
地代家賃	0	
修繕費	0	
事務用品費	0	
交際費	0	
通信費	0	
支払手数料	0	
賃借料	0	
租税公課	0	
消耗品費	0	
雑費	11,880	11,880
営業利益		96,120
[営業外収益]		
受取利息割引料	0	
<u>雑収入</u>	0	0
[営業外費用]		
<u>消費税無申告加算税</u>	0	0
経常利益		96,120
[特別利益]		0
[特別損失]		0
税引前当期利益		96,120
法人税等充当額		70,000
当期利益		26,120

株主資本等変動計算書

自 平成29年9月1日
至 平成30年8月31日

I. 株主資本

1. 資本金

当期変動額	0
当期末残高	4,600,000

2. 利益剰余金

繰越利益剰余金

当期変動額	
当期純利益	26,120
当期末残高	△ 368,930

株主資本合計

当期変動額	4,600,000
当期純損失	△ 368,930
当期末残高	4,231,070

純資産の部合計

当期変動額	4,600,000
当期純損失	△ 368,930
当期末残高	4,231,070

バイオ水素株式会社

個 別 注 記 表

自 平成29年9月1日
至 平成30年8月31日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は売り・買い共、すべて税込み方式を採用しました。

II. 株主資本等に関する注記

(1) 発行済み株式総数

4 6 株

III. 一株当たりに関する注記

(1) 一株当たりの純資産額

91, 980円

(2) 一株当たりの当期純損失

8, 020円

以上のとおり報告いたします。

平成30年10月15日

バイオ水素株式会社

代表取締役社長 長谷川幸教

1. 水素エネルギー社会を目指す国内外の現状

“究極のクリーンエネルギー”

水素は、よく、そう表現される。二酸化炭素を出さない次世代エネルギーの本命とも言われる。ただ、現在、日本で利用されている水素の多くは、天然ガスから水蒸気改質により取り出す方法で製造されており、製造過程で二酸化炭素が発生し、理想を完全には実現できていない。さらに期待したほど普及が進まず、厳しい現実と直面している。“水素社会”は本当にやってくるのだろうか？とりわけ当社が目指しているバイオマス由来の発酵による水素製造事業の将来性は如何なものだろうか？

今年5月8日、日本および世界各国の有識者を招いて「IPHE横浜フォーラムー水素社会の実現に向けて」が開催された。水素及び燃料電池に関するものであったが、会場における質問には、多額の費用がかかる水素ステーション設置の疑問、燃料電池車普及の可能性、水素社会到来の時期やその可能性などが言及された。

一方、官民を挙げて水素インフラの整備を進めるためにトヨタ自動車やJXTGエネルギーなど国内11社は今年3月、FCVに水素を供給する水素ステーションを整備するための新会社（日本水素ステーションネットワーク合同会社）を設立した。国の補助金も活用して2018～2021年度に80か所のステーションを建設する計画で将来的には全国に広げる方針をとっており、これをきっかけに水素エネルギー社会が進展することが期待される。

水素が本格的に利活用される社会、いわゆる水素社会の実現には技術面、コスト面、制度面、インフラ面等で未だに多くの課題が存在しておりこれらの課題を解決することが必要であると考えられる。このため、平成29年12月26日に公開された「水素基本戦略」（再生可能エネルギー・水素等関係閣僚会議）においては、2050年を視野に入れた水素社会実現に向けて、さらなる産学官の目標と取り組みをまとめたシナリオを策定している。その中では、水素コストの推移が下記のように明らかにされている。

現状～100円/N^m（ステーション価格）→2030年30円/N^m(1/3以下)→将来目指すべき姿20円/N^m(1/5以下)

ちなみにFC効率50%とした時の1^m³/hの仕事量は1.75kwhであるから30円/N^mでの電力価格は約17.1円/kwhと試算される。

2. バイオマス由来の発酵による水素製造に関する事業体等の情報

1) サッポロビール（株）

同社は2007年から3年間、広島大学との共同事業として、パン生地工場に設置し